

令和 5（2023）年度実務教育研究科

教育課程連携協議会

開催日：2023 年 7 月 20 日(木)13 時 30 分

開催場所：オンライン（Microsoft Teams）

出席者：川山 竜二 委員（社会構想大学院大学監/実務教育研究科長）

酒井 信幸 委員（社会構想大学院大学 事務局長）

小林 光俊 委員（学校法人敬心学園 理事長）

滝川 麻衣子委員（株式会社 Schoo 執行役員 CCO）

櫻庭 拓也 委員（東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課長）

飯塚 美紀子委員（公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 専務理事）

眞崎 光司 先生（社会構想大学院大学 専任講師）

【記録：大学院事務局】

1. 議題

実務教育研究科の教育課程の評価について

2. 配布資料

資料 2-1：社会構想大学院大学教育課程連携協議会規程

資料 2-2：実務教育研究科教育課程連携協議会委員一覧

資料 3-1：実務教育研究科教育課程説明資料

資料 3-2：令和 5（2023）年度開設授業科目一覧

3. 議事

会議の冒頭、川山竜二委員長より、挨拶があった。また、事務局から委員の紹介と、教育課程連携協議会の設置趣旨説明を行った。

会議では、眞崎専任講師より資料 3-1、資料 3-2 にもとづき、次の通り教育課程編成方針及び前年度までの指摘事項への対応状況等が説明された。

4. 質疑応答、意見交換

眞崎専任講師の説明を受け、委員より以下の通り教育課程への意見を受けた。

【滝川委員】

教育課程を通して、実践がどこまで使えるものになっているかという視点が面白い。学生の方は現場の仕事経験が長く、むしろ理論の裏付けを求めてくる方が多いのではないか。

➤ 大学からの回答

在籍している院生からすると理論志向が多い状況。大学や専門学校などの教育機関で教える場合も多いため、教育実習が求められる意見も多い。実際には、教育実習といっても大学や専門学校にお願いすることになるので実習先の確保が課題になる。

【小林委員】

入学者の属性は教育に携わっている人が多いか。

➤ 大学からの回答

1/3程度が教育に携わっている。また、大学教員や専門学校の教員を志望する院生も多くいるイメージ。在籍者の中には、理事長や学校長、教職員などの運営者側も多いが、教育のことがわからないという院生もいるため、基礎からの説明が必要な状況となっている。

授業形態について、当初からの変更はあったか。また、現在はどのように授業を実施しているのか。

➤ 大学からの回答

ハイフレックスでの授業が基本となっている。対面でも参加可能ではあるもののオンラインでの参加者が多い。開設以来ハイフレックス授業が基本となっており、変更はない。

【櫻庭委員】

研究生制度は良い。学ぶことで新たな課題も生まれる。研究生と今学んでいる人との交流があるといい。

➤ 大学からの回答

指導教員による受け入れのため、研究生によって進め方は異なる。交流があるといいなと思いつつも、社会人院生なので研究生に任せている状況である。

履修モデルにある「ICTと教育」は、今後は切っても切り離せないものになるのではないと思う。2025年度以降のカリキュラム改訂では、すべての履修モデルに入れてもよいのではないかと思う。

▶ 大学からの回答

カリキュラムを検討する段階でそのようなものがあってもよいと思う。とくに、OpenAIの領域などの影響もあり、ICTを使う教育の在り方など先端的な教育をしていくために強化していきたい領域でもある。

【飯塚委員】

現在の課題として、我が国の職業教育の在り方、理念が体系的に確立できていないこと。アカデミズムの立場から語れる人も多くなく、諸外国と比べても十分でない。振興構想懇談会では、職業教育に向けて検討しており中間報告をまとめた。職業教育に携わる教員の4つのスキル（学術卓越性・職業実務の卓越性・指導力の卓越性・学校マネジメント能力）を問題定義した。それを踏まえて、大学の質的保証やアカデミズムを職業教育にも盛り込み、最終的には社会実装をしていくことが理想であり、大学院にもそれをお願いできればと思う。

▶ 大学からの回答

授業科目のなかで網羅しようとしているカリキュラムに近いのではないかと思っている。合わせて本研究科では、教育学の領域でも取りこぼされてきたような職業教育や専門職教育領域を体系化してきた。今後は、職業教育だけでなく、社会教育士のような領域にも広がりをもせていく予定。

【川山委員】

産業界として、本研究科の修了生を採用してもらえる可能性はあるか。もしくはどのような基準で採用活動をしているか教えていただきたい。

▶ 【滝川委員】からの回答

社会貢献意識の高い業界であり、私自身も格差を解消するために教育が存在すると思っている一方で、会社としては存続させていく必要であり、マネタイズができる人材を採用したい。志とマネタイズが結びついていて、事業計画を立て、成長へと結びつけるコネクタ人材が欲しい。また、組織として、チームの中でワークができる、チームをマネジメントする力が必要で、その部分を採用でも見ている。

▶ 【小林委員】からの回答

チームを最大化できる人や新しい分野に取り組んでいこうという意欲を持っている人、基本的には人間的な魅力のある人。教育産業においては、学生からみて魅力のある人がどれだけ集められるかにかかっていると思う。実務教育研究科で2年間

きちっと教えられることが実装できるような人材であれば専門学校および専門職大学の教員として十分活躍ができると思う。

➤ 【櫻庭委員】からの回答

我々の採用は、職業能力開発総合大学校の修了生と実務経験をもった中途採用の2つのパターンがある。実務経験者においては、実際に現場での面倒見や人間力を見ている。生徒も20代であまり働いたことがない人から、40代で離職転職を繰り返す人もいるので、幅広い年代層をまとめあげることが必要となる。採用時に、教授経験がない場合は、実務教育研究科のようなものがあると非常にありがたいと思う。

➤ 【飯塚委員】からの回答

各専門学校においても、幹部候補生といった人材育成は必要でなんらかの研修・教育を施す必要がある。業界発展のためにも、各専門学校においては企業派遣などを検討して、連携ができればいいと思う。

➤ 大学からの回答

授業科目に「教育事業と教育産業」といった科目を用意はしているもののマネタイズに結びついているかはわかりづらいところもあるため、今後の参考にしたい。また概ね教育課程への評価をいただいているうえで、人間的魅力はどうしたらつくのかという科目外のところでも指導を検討していく必要があると思う。

質疑応答

【大学】からの質問

実務教育研究科では、これまでマネタイズの観点ではカリキュラム化はしてきていないものの、その実習の機会を設けていただくことは可能なのか、もしくは、どういった方法が考えられるかお伺いしたい。

➤ 【滝川委員】からの回答

実際に有名な起業家の方に寄附講座をお願いしたり、事業計画書を添削してもらったり、リアルに受けられるというのは非常に価値が高いと思う。理論だけではなく、そういう実務家レベルでハードな局面を乗り越えた方々からフィードバックを受けられることができれば仕事上でも役に立つと思う。また、別の観点では、大学の魅力にも繋がると思う。

【櫻庭委員】からの質問

教育産業を立ち上げようとする院生への創業支援・スタートアップ支援は実施しているのでしょうか。

▶ 大学からの回答

現状では、同法人傘下にある事業構想大学院大学にて実施をしているため、必要に応じて、本学院生も適切な教員や部署にご紹介をしている状況である。過去には教員よりVCを紹介したケースもある。

【滝川委員】からの質問

大学院にいる院生は、なにを求めて入学されているのでしょうか。また、こういった科目に人気があるのかなど教えてほしい。

▶ 大学からの回答

年齢層としては、40代の方が非常に多く、50代、30代が多い。ある程度経験を積まれたあとに、お仕事をされて何らかの疑問を持たれている方が多い印象。それに対して何らかの改善や解決を図りたいと入学される方が多い印象です。新たな視点や視座を求めている方も多くいると思う。

以上